

事務事業名		児童手当給付事業		所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	生活グループ	課長名	安食 恵治
	施策名	(22)子育て支援の充実		担当者名	川島あかね	電話番号	0854-40-1031 (内線) 3578
	目的対象	A)子ども(乳幼児・児童生徒) B)子どもの保護者	意図	A)心身ともに健やかに育つ。B)安心して子育てができる。			
	基本事業名	(064)子育て環境の充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 0 1 項 目 中事業 中事業名 1 0 2 5 1 0	児童手当事業 児童手当給付	
目的対象	子ども		意図	整えられた環境で育つ。			

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ●中学校修了前の児童を養育している者に手当を支給する。(ただし、所得制限あり。) ●児童手当金額(月額) 3歳未満:一律15,000円 3歳以上:第1子・2子10,000円 第3子以降15,000円 中学生:一律10,000円 所得制限限度額以上世帯:一律5,000円 ●平成24年4月、子ども手当から移行

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 支給業務(定期支払、随時支払) 資格業務、現況届業務	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 支給業務(定期支払、随時支払) 資格業務、現況届業務			
	② 活動指標	受給者数 2,510人 総支給額 489,555千円 (延べ児童数43,399人)				
		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 支払対象延べ児童数	人	7,527	0	43,399	51,618
	イ 総支給額	千円	50,835	0	489,555	582,195
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア 支給対象児童数(2月末現在)	人	3,704	0	4,439	4,400
		イ 受給者数(2月末現在)	人	-	0	2,510	2,500
		ウ					
	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	ア 総支給額	千円	50,835	0	489,555	582,195	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
平成24年4月から平成25年1月分の総支給額 489,555千円	財源内訳	千円	23,106	0	340,802	405,700
	国庫支出金	千円	13,863	0	74,302	88,247
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	13,866	0	74,451	88,248
	事業費計(A)	千円	50,835		489,555	582,195
	人件費	人	7	7	7	
	正規職員従事人数	時間	50	0	2,173	
	延べ業務時間	千円	194		8,514	
	人件費計(B)	千円				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	51,029		498,069	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
児童養育家庭の生活の安定のため、昭和46年5月に児童手当法成立、昭和47年より制度発足。以後制度改正を経て現在に至る。平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から再び児童手当に移行。	平成18年4月 小学3年生修了前から小学6年生修了前まで拡大。 平成19年4月 手当月額の引き上げ。(3歳未満5,000円⇒10,000円) 平成22年4月 子ども手当に移行。 平成24年4月 児童手当に移行(支給要件、手当月額等に変更あり)	一部住民から遡りによる支給ができないかとの意見があった。(申請のあった翌月分からの支給が原則。ただし例外規定有り)

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 全国一律の制度のため。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 全国一律の制度のため、市の裁量は無い。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) _____ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 全国一律の制度のため。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 全国一律の制度のため。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 現状でも最小限の人員で事業を行っている。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 全国一律の制度のため。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 申請漏れがないよう周知や勧奨を徹底した。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
特になし。																						